

中国・習近平体制の検証

第20回党大会への視座

國分 良成
Kokubun Ryosei

[要旨]

中国政治の最大の弱点は、後継者を決めるルールが存在しないことである。その結果、党大会に先立って必ず権力闘争が起きる。習近平は過去10年間、成長鈍化や対米関係悪化など課題が多く業績に乏しいが、反腐敗闘争だけは一定の成果を収めた。ただそれは実質的に権力闘争であった。今回の党大会はすべてが習近平中心であり、政治報告も彼の成果ばかりが強調された。しかし改正された党規約を見ると、個人崇拜禁止の規定はそのまま残り、「習思想」「2つの確立」「党主席新設」なども含まれず、「習独裁」の色彩は軽減された。習は憲法を改正して国家主席の任期を撤廃したが、胡錦濤時代に決められた党総書記を含むすべての任期を2期までとする党内規定を変えられなかったように見える。胡錦濤前国家主席の「不満」はこれと関連があるのではないか。今回の政治局常務委員人事も結局側近だけのインナーサークル人事であり、これらの現実は党内で習近平体制が必ずしも盤石ではないことを示唆しているように思われる。

中国における後継指名の制度的欠陥

中国政治の最大の弱点は、後継者を決めるルールが存在しないことである。通常、中国では前任者が後継者を決める。そこに選挙は存在しない。しかし、後継指名は人事権と利権の多くが絡むために、中国政治においてはそのたびに内部で激しい権力闘争が起こる。

毛沢東は1950年代末から引退モードに入り、大躍進政策失敗のあとの破滅的状況のなかで、劉少奇や鄧小平らに権力を移譲した。ところが、毛沢東は彼らの経済政策を「ソ連修正主義」と同様だとして不満を募らせ始めた。しかし、劉少奇指導部は引き続き柔軟な経済政策を続けたために毛沢東の怒りは爆発し、文化大革命という名の学生・労働者を巻き込んだ権力闘争となり、社会は大混乱に陥った。

文化大革命中の混乱を抑えるために国防部長の林彪を登用し、彼の功績を評価して毛沢東は中国共産党第9回全国代表大会（第9回党大会）において彼を後継者に指名するが、その2年後に毛沢東の暗殺クーデターを計画したとの理由で、モンゴル逃走中

に墜落死した。毛沢東は自身の死の直前、華国鋒を後継者に指名するが、毛の死後、復活した鄧小平によって失脚させられた。

鄧小平は毛沢東政治の欠陥を教訓とし、自ら最高指導者とならずに早めに後継者を決定し、終身制を排して、最高指導部の任期を2期10年までとする中国の有史以来の画期的な制度を構想した。彼がまず後継者に指名したのは胡耀邦であったが、胡は政治の民主化と指導者の若返りを図ろうとした。1986年末から学生の民主化運動が起こり、それに同調した胡耀邦は保守派の反発から失脚した。胡耀邦失脚後、鄧小平は趙紫陽を後継者に据えたが、学生の民主化運動に共鳴した彼もまた天安門事件で失脚させられた。

その後、鄧小平は引退に先立って、かつての皇帝を模倣するかのようには後継人事を安定させるために、2人の人物を後継者に指名した。一人は江沢民であり、もう一人は胡錦濤である。江沢民の決定は天安門事件の直後であり、鄧小平自身の推薦ではなかったが、長老の推挙によって「安心できる」指導者として指名された。胡錦濤については、鄧小平が直々に指名したと言われるが、両者の具体的な関係性はわかっていない。

したがって、江沢民は10年間の最高指導者の任期を終えた後、後継者を考える必要はなかった。その間、1997年に鄧小平は死去していたが、すでに胡錦濤が後継と決まっていたからである。ただ、江沢民は自身の権力と利権を保持するために、その後も権力に執着し、胡錦濤指導部の政治局常務委員会に自らの派閥の人間を多数入れ込んだ。そのために、胡錦濤はその後の10年間、強力な政治権力を握ることができず、江沢民派に揺さぶられ続けた。この間生起した反日デモなども、日本との間で「戦略的互惠関係」を進める胡指導部への揺さぶりとして見ることもできる。

しばしば中国には68歳定年制があると言われる。その経緯は極めて恣意的である。江沢民が1997年に2期目の権力を掌握した際、喬石という有力な指導者が70歳で江沢民は69歳、事前に70歳定年制を決めておき、緊急動議で喬石を退任に追い込んだという。そしてさらに、江沢民の引退が始まる2002年の第16回党大会の直前には、当時の有力政治家であった李瑞環を追い落とすために68歳定年制があらかじめ決められていたという。

習近平が次期最高指導者に選ばれた背景には、江沢民派と胡錦濤派の妥協があった。胡錦濤は李克強を後継に指名したかったが、江沢民派との妥協によって習近平を党総書記・国家主席、李克強を首相とすることで一致した。この過程で、元副首相を父にもつ政治局員の薄熙来が家族一同とともに失脚に追い込まれた事件は記憶に新しい。

ことほど左様に、中国の後継指名は激しい権力闘争の連続であり、いまだにその悪循環から抜け出せていない。

習近平体制10年の総括

今回の中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会、2022年10月16日—22日）は、一言で言えば、「習近平の習近平による習近平のための大会」であった。この大会では、習近平の体制と思想の「2つの確立」の意義が繰り返し強調されている。彼がいかに過去10年間偉大な業績を上げたかを称え、今後とも最高指導者として統治することの正当性を説明するための大会であったとも言える。中国においては、党と憲法がほぼ同格に位置付けられているが、運用上では党が上位にある。今回、党総書記に就任すると、自動的に2023年3月の全国人民代表大会において、国家主席を兼任することになる。その準備もあって、2018年に憲法を改正して、鄧小平が決めた2期10年の任期規定を撤廃したのであった。

党大会における習近平の政治報告では、政治、経済、外交、安全保障のすべての面において成果を成し遂げたとしている。政治報告では、「中国式現代化」を提唱している。中国共産党の指導による現代化を称え、その中心に「共同富裕」の思想があることを強調している。要するに、「中国モデル」の普遍的意義を訴えているのである。そしてその基礎に「マルクス主義」があることを強調する。こうした内容は、実質的に市場経済による改革開放と「先富論」を唱えた鄧小平路線の終焉を意味している。

しかし、客観的に言えば、経済成長は鈍化し、今後も成長は見込めず、若者の失業率は増加し、各地でバブル経済が崩壊し、ゼロコロナ政策も終わらず、一帯一路も低迷、そしてアメリカをはじめとした西側諸国、オーストラリア、インド、そして日本や韓国との関係も悪化している。この10年は成果よりも課題のほうが明らかに多い。台湾問題についても、従来は「非平和的方式」という婉曲的な表現を使い、できる限り平和的方式で統一を成し遂げることを目指していたが、今回の政治報告では「武力行使の放棄を絶対に約束しない」と明言し、強硬路線に移動せざるをえなくなった。これは米中関係の結果でもあるが、香港の「一国二制度」の実質的終焉をもたらした中国側の責任も大きい。

過去10年の習近平体制のなかで、たしかに成果もあった。その最も大きなものは、反腐敗闘争の徹底による共産党の浄化である。鄧小平の提唱した社会主義市場経済は共産党独裁による市場経済であり、許認可権をもった共産党が政治介入することによって政治腐敗が生まれやすい。江沢民時代には腐敗が蔓延し始めてもこれに対処せず、実質的にそうした行為を容認した。彼の提唱した「3つの代表」の含意はまさにそこにあったと考えられる。その後、胡錦濤政権はこれを改善しようとしたが、多数派の江沢民派に潰され続けた。

したがって、習近平が権力の座に就いたとき、共産党は腐りきった政党になっていた。反腐敗闘争の主たるターゲットは江沢民派であり、また胡錦濤派にも一部圧力を

かけた。その勝負がつき始めた2014—15年頃から、彼は独裁的権力を確立していった。つまり、反腐敗闘争は習近平の権力闘争であった。前述したように、後継者決定のルールが存在しない中国では必ず権力闘争が発生するが、今回は権力闘争が一段落しており、習近平が権力の座に居座ることに対する新たな挑戦者は存在しなかった。

党規約改正をめぐる

意外なことに党規約の改正内容には慎重であった。政治報告やその他の文献に習近平体制の強化を示す「2つの確立」がちりばめられたが、党規約のなかには含まれていない。また、「毛沢東思想」に並んで「習近平思想」が挿入されるとの事前の噂も実現していない。それはおそらく党規約第10条に「党はいかなる個人崇拜も禁止する」との規定があり、これに反するからであろうし、この部分を変えることもできなかったということである。さらに、過去の指導者である鄧小平、江沢民、胡錦濤たちの業績についてもほぼ均等配分書かれており、習近平の記述が突出しているわけではない。

政治報告のなかにあった「武力行使」の表現は党規約にはなく、「台湾独立に断固として反対し圧力をかけ、祖国の統一事業を完成する」とやや穏当な表現になっている。もう一つ注目すべきは、「国際的活動において、平和・発展・公平・正義・民主・自由などの全人類共同の価値を高める」といった国際的な普遍的価値を認めるような記述である。おそらく、自国にとって不利な価値は認めないが、中国自身が今後とも改善する余地があると考えている価値については、協力する余地もあるということであろう。

党大会の事前予想で多かったのは「党主席」の復活論である。習近平は毛沢東に匹敵する権力を掌握するために、共産党主席のポストを新設するのではないかと予想された。最終的にこれはなかった。党主席を設置すれば、副主席も設置しなければならず、総書記も誰か別の人物を登用しなければならなくなる。今回の党大会で明らかになったのは、習近平は今後も引き続き最高指導者であり続けるということであり、もし多くのポストを新設すると一定の後継人事も示さなければならなくなり、しかも党規約の改正などにかかなりの手間がかかることになる。

今回の党大会で採択された党規約を見る限り、その改正は極めて限定的であった。推測だが、それは、習近平にとって国家の憲法を改正するのは容易であったが、党内の各種の規定を改正するのはそれほど容易ではなかったことを示しているのかもしれない。つまり、党内で完全なる習近平独裁体制が確立されているわけではないことの証左に思える。

新人事をどう見るか

新たな党内人事をどう見るか。事前の予想では、胡錦濤派の汪洋あるいは胡春華が首相に就任するか、これまで首相だった李克強も別のポストに横滑りするかもしれないとの見方もあった。しかしこれらの予想はすべて外れた。最終的な政治局常務委員の人事は、完全に習近平派で占められた。習近平以外の6人の常務委員のうち、5人が過去に習近平が部下として使った、あるいは彼のお眼鏡にかなった地方幹部ばかりであった。

江沢民・胡錦濤・習近平と3代にわたって仕えた王滬寧は、党路線の一貫性を守るための理論家として残留していると思われる。彼は1980年代後半から90年代半ばにかけて復旦大学教授であった。その後党中央政策研究室副主任に抜擢され、一貫して党の政策路線を描き続ける仕事に従事した。政治学者として著名であった彼は、1990年前後、アメリカを中心に海外から多くの招聘があり、日本にも幾度となく講演のために来日している。彼は当時一世を風靡した「新権威主義」に近い議論を展開していた。

今回選ばれた政治局員24人を見ても、習近平との近い距離感があり、中央軍事委員会副主席の張又俠と何衛東も、習の父親・習仲勲や過去の仕事との関係で結ばれている。政治局員は従来25人であったが、今回は24人、最後に胡錦濤派の胡春華が外されたのかもしれない。政治局員以上に女性が一人も入っていないのは、中国政治がいまだに男だけの権力闘争である現実を如実に示しているように思われる。

要するに、今回の人事構成は極めてインナーサークル人事であり、習近平関係者一同様ということになる。胡錦濤派の胡春華を入れるなど、もう少しバランスをとった人事配置ができなかったのは、それだけ党内権力を十分に掌握したわけではないことを示しているのかもしれない。表面の強さが内面の弱さの表われであることは、過去のさまざまな事例で見られるからである。

胡錦濤の退席をめぐる

党大会の閉幕にあたって、一つの「事件」が発生した。党大会は、最後の瞬間まで、あたかも機械仕掛けのようにすべてが動いていた。選ばれた指導者たちに人間的な表情はなかった。ところが、習近平の横に座った胡錦濤が「定形外」の感情的な動きをし、最終的には退席を余儀なくされたように見えた。出ていく瞬間に、彼は習近平に何か一言つぶやき、その隣にいた弟子の李克強の肩を「ご苦労さん」と言わんばかりに触ってから退場した。明らかに、彼の動きは「不満」と「怒り」を示していた。

その理由は何であったのか、世界中で多くの議論を呼んだ。中国当局は彼の健康上

の理由をあげた。噂はさまざまあるが、彼の健康状態はわかりえない。一つは、その直前に発表されたであろう今回の党内人事に胡錦濤は不満であったという解釈である。前述したように、彼の系列の李克強、汪洋、胡春華は完全に外された。これが胡錦濤にとって寝耳に水で、人事表を見ようとしたのかもしれない。その点でこの解釈は正しい。

ただ、それだけではなさそうだ。胡錦濤は総書記時代、権力は江沢民派に圧倒されていたが、その真面目な性格からか、党内の腐敗問題に目を向け、執政能力の向上に関する政策措置を数多く打ち出していた。政治局会議の議題と内容を公表することを決め、党員の諸活動における風紀についても禁止事項などを決めていた。

そして今回の「事件」との関連で重要なのは、2006年の胡錦濤時代に出された「党政指導幹部の職務任期に関する暫定規定」である。ここには党と国家・政府の指導幹部の同一役職は2期までと規定されている。なるほど国家主席の規定に関わる憲法は改正したが、他方で党総書記の任期に関わるこうした規定を党内で改正したとは聞いていない。つまり、胡錦濤の怒りは自身が決めた党内規定を習近平が無視したことであったのかもしれない。これもまた習が党内の各種規定を大きく変更できなかったことを示しており、それはつまり習の権力確立が限定的であったことを示唆している。

おわりに

「権力」と「権威」は異なる。権力があっても権威がないこともあり、権力がなくても権威があることもある。毛沢東は両者を備えていたが、自ら引退して第一線を退くと、劉少奇らの政策が気に入らなくなり、文化大革命を発動した。当時彼は引退状態だったので党内権力をもっていなかった。そこでカリスマ的な権威を使って学生を動員し、権力を奪回したが、文化大革命により社会は大混乱となり、毛の権威も傷ついた。

鄧小平は毛沢東の過ちを反省して最高権力をもたずに若手に任せ、成長路線を進めることで権威を獲得し、権力も安泰となった。しかし、自ら指名した後継者たちを前述のように潰し、最後は民主化運動を天安門事件によって潰したが、そうしたことから彼の権威も傷ついた。その後の江沢民は鄧小平の助けもあって権力を掌握したが、権威を身につけたわけではない。胡錦濤は権力を江沢民派に一貫して削がれ、彼の考える政策も十分に展開できず、権威も身につけることができなかった。

習近平は当初から権力も権威もなかった。そこで反腐败闘争で権力を奪取し、人類が経験したことのないような監視体制を作り上げて権力固めに奔走したが、カリスマ性をもった絶大な権威を身につけたわけではない。

結局、中国政治において、権力と権威の両者を兼ね備え続けた最高指導者はいない。習近平は権力によって表面は強く見えるが、内実は弱い面が多そうだ。現在まで

のところ、習近平はひたすら権力を強化することに最大限の力を注いでいるが、人事を見ても権力の私物化が明白であり、権力保持・強化そのものが目的化していて、それを使って何を行おうとしているのかが不透明である。10年の権力闘争を経て、ようやく習近平時代が始まったと言えるのかもしれない。ともあれ、今回の第20回党大会は、中国政治の制度化と透明性への道が依然として遠いことを示した。

こくぶん・りょうせい 前防衛大学校長／慶應義塾大学名誉教授